

グローバルスポーツの現在

—— トップスポーツをめぐる新たなシステムの創出と国際的展開 ——

阿部 篤志 独立行政法人日本スポーツ振興センター情報・国際部企画運営課先任研究員

本日は貴重な機会をいただきありがとうございます。私はいま、日本スポーツ振興センター(JSC)の情報・国際部で仕事をしております。3年前に大学からJSCに転職し、東京都北区の西が丘地区にある「ハイパフォーマンスセンター」(※国立スポーツ科学センターやナショナルトレーニングセンター、エリートスポーツ関係事業部などの総称)で競技団体の強化・育成を支援する事業を担当してきました。現在は、地域のスポーツ政策課題も含めて、国内外の情報収集・分析を行い、スポーツ庁や地方自治体のスポーツ政策支援を行なっています。スポーツはいま、社会の変化に応じて大きく変わってきていると実務を通して実感しています。そのあたりを共有しながら、何かしら研究等のお役に立てればと思います。

本日は、前半と後半で話を二つに分けて進めていきたいと思っています。前半はトップスポーツの現状についてです。いま、トップスポーツがシステム化されてきて、トップアスリートを取り巻く環境が高度専門化されてきています。そのシステムは、スポーツ先進国だけで閉じられているというよりはむしろグローバル化しているようにも思います。そのような話を事例からお話しさせていただいたのち、後半では、高度専門化が生み出してきたスポーツ界の課題に触れたいと思います。近代オリンピックが始まってから100年以上経っていますが、この時間のなかでさまざまな課題をスポーツは抱えてきました。特に国際オリンピック委員会(IOC)は、今後100年の時間のなかでスポーツという文化が存続しうるのかということに危機感を持っています。その危機意識のなかで、それらの課題に対応するためにいま、新しいシス

テムがスポーツ界のなかに生まれようとしています。本日はそのあたりまでお話しできればと考えています。

変化を生み出す組織的な取組

この2枚の写真はいずれもロンドンオリンピックで取られた自転車競技のものですが、一つが1948年大会、もう一つが2012年大会です。この2枚を見比べてみても、ユニフォーム、自転車、トラックなど、半世紀を経てスポーツそれ自体が大きく変化していると感じます。この変化はどのように生み出されてきているのでしょうか。

I

- システム化によるトップスポーツの高度専門化
- トップスポーツシステムのグローバル化

↓

II

- 高度専門化が生みだしてきたトップスポーツの課題
- 課題に対応するための新たなシステムの要請



トップスポーツの革新(イノベーション)を説明するとき用いられる象徴的な事例があります。2010年バンクーバー冬季オリンピックで、女子スケルトン競技に出場した英国のエイミー・ウィリアムズという選手がスタートラインに立ったときです。レースが始まる直前、羽織っていたオーバーコート脱ぐと内側が銀色でキラキラしている

のがテレビ映像に映りました。一般的なコートの裏地と異なることに皆驚きました。

後に出てきた情報によれば、登山をする時の防寒用シートのような素材を特別に裏地に使っていたようです。ウォーミングアップで温まった体温を維持したままスタートできるようにする対策でした。スケルトン競技には、競技施設の構造上、ウォーミングアップエリアからスタート地点に移動し自分の順番が来るまでの待ち時間の間に体が冷えてしまい、パフォーマンスが発揮できなくなるという課題があったのです。

Best Practice for Innovation

- ・世界基準の組織
- ・選手育成の明確なバスウェイ設定
- ・システムティックなタレント発掘
- ・高品質なコーチング
- ・プロフェッショナルなマネジメント
- ・技術開発

- ・医・科学サポート
- ・ウェア、用具の開発
- ・トレーニング拠点（バース大学）
- ・スカラシップ
- ・レース前20分間のレース準備戦略
- ・新たなトレーニング法




「優秀な科学者や技術者によるクリエイティブなアイデアによって、私はオリンピックに参加した選手の中で最も優れた用具と準備を得ることができ、自信をもって本番に臨むことができた」
エイミー・ウィリアムズ (2011)
source: JSC (2013)

エイミーはもともと陸上競技の選手で足が速いスプリンター。その能力が発掘されスケルトンに競技転向した象徴的なアスリートでした。彼女には優秀なコーチがつき、医科学面からも最高レベルのチームが結成されました。それだけではなく、ヘルメット、ウェア、ソリが全てエイミー専用開発されました。その総合力で生み出した英国初の女子スケルトンでの金メダルでした。

この取組みを実現できたのは組織連携の力です。UK Sport という英国のハイパフォーマンススポーツ統括機関が競技団体とともにリードする発掘・育成プログラムを核として大学や企業が連携します。バース大学はエイミーのトレーニング拠

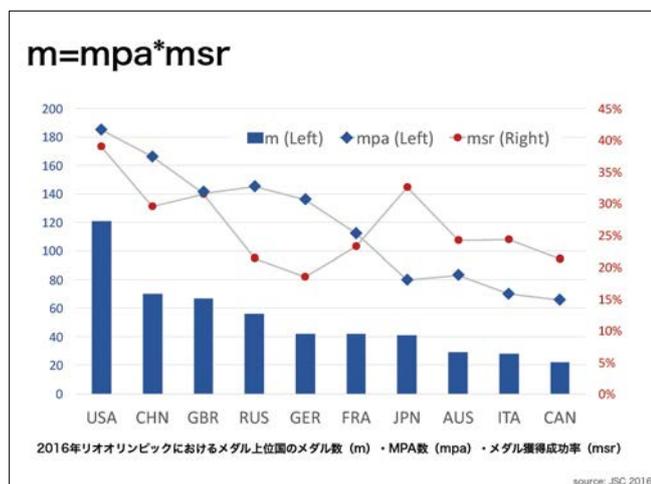
点になりました。スポーツ工学の専門を持つサウサンプトン大学、グローバルエアロスペースという航空宇宙企業、BAE システムズという軍事企業は連携してソリの開発を行いました。トップスポーツ界ではいま、このようにあらゆるところが関わりながらパフォーマンス発揮のイノベーションに取り組む時代になりました。



$$m = \text{MPA} \times \text{MSR}$$

「 $m = \text{MPA} \times \text{MSR}$ 」は、国際競技力向上の施策を説明する公式です。「m」はメダルで、それを増やすためにどうすれば良いかというもの。「MPA」は「Medal Potential Athlete」の略で、メダルを獲得する潜在力のあるアスリートを表しています。私たちは、MPAを「4年間のオリンピックサイクルの間で、世界選手権やその競技の一番最高峰の大会で第8位に入ったアスリート」と定義し、その数をモニタリングしています。その第8位ラインを超えたアスリートのメダルを獲得する確率は、そうではないアスリートと比較して統計的に有意に高いことが理由です。つまり、一つの原理としては、オリンピックでのメダル獲得数を増やすためには、次回や次々回のオリンピックに向けて、いかに MPA 数を増やすのが私たちの仕事になるのです。

ただ、皆さんも経験があると思いますが、私たちは本番で失敗することがあります。オリンピック選手も同じで、メダルを獲得する潜在力はあるのに、本番に向けたコンディショニングの状況や様々な環境要因により、勝ったことのある選手に勝てない、出したことのある記録を出せないということが起こります。そのオリンピックに向けて確認された MPA のうち、実際にオリンピック本番でメダルを獲得できたアスリートの割合を「MSR (Medal Success Rate)」と定義しています。この確率を上げるために何をすべきかを考えてアスリートやチームをサポートすることがもう一つの仕事になります。



この棒グラフは、各国がリオオリンピックで獲得したメダル数を表しています。青色のドットは各国の MPA の数 (左軸)、赤色のドットは各国の MSR (右軸) を表しています。これを見ると、アメリカの強さは MPA 数の多さとその成功率 (MSR) の高さから生み出されていることが分かります。ロシアやドイツは、それなりに MPA が多くいるのに関わらず成功率が低い。一方で日本は、MPA の数は上位国のそれと比較するとまだ少ないですが、成功率はアメリカに次いで世界で二番目に高いのです。つまり、いかに「MPA」を増やし、その MPA の本番での成功率 (MSR) を上げるか。これが、国際競技力向上施策の大きな二

つの柱になります。

MPA を増やす施策は各国で取り組まれています。例えば英国の UK スポーツというエリートスポーツの統括機関がロンドンオリンピックに向けて開発したタレント発掘プログラム「スポーティング・ジャイアンツ」もその一つです。UK スポーツは英国全土から背の高い人の中でこれまで経験したことのない競技でオリンピックを目指してみたい人を集めました。科学的に適性を評価し、適切なコーチングとトレーニングの環境を提供したのです。その象徴的な事例が女子ボート競技で金メダルを獲得したヘレン・グローバーです。彼女はその発掘プログラムにチャレンジし、競技開始から4年間という短い時間でメダルを獲得しました。こういったことがトップスポーツの世界では起き始めています。同様に、「ガールズ・フォー・ゴールド」という女性を対象にしたタレント発掘や、柔道やレスリングなどの格闘技出身者からテコンドーという特定の競技に転向するプログラムなどが多く開発されました。



アスリート育成パスウェイ

これらはすべて、本日のテーマであるスポーツの「システム化」です。どのようにしたら、これまでその競技の経験がない人の中から素質を見出

し、短い時間の中で競技経験を積んでオリンピックのメダリストになれるのかという道筋がいま、システム化されて整理されてくるようになりました。

このアスリートの発掘・育成から強化までの段階を示したフレームワーク（枠組み）の一つが豪州の「FTEM（エフテム）」です。トップスポーツの世界では国際標準的に使われています。ご覧いただいで分かるように、エリートスポーツ、日常的な競技スポーツ、そして健康のためのスポーツ、いずれの道筋にも共通の土台があることが示されています。このフレームワークはスポーツ関係者の共通言語です。各競技によって、アスリートとしての成長段階と年齢の関係は異なります。例えば卓球では中学から高校でトップクラスになりますが、柔道では二十代後半にピークを迎えたりします。共通言語を持つことで、例えばアスリートの発掘に必要な知見は何か、育成段階から強化段階に引き上げる上で課題となることは何か、というような議論が競技や国を超えて行うことが現場レベルでも可能になり、知の蓄積に繋がります。



日本でも同様に、アスリート育成パスウェイと呼ばれる発掘・育成・強化の道筋を体系化して競技団体に示し、段階に応じたプログラムを一緒に考えています。そういった新しいシステムからいま、日本でも優秀なタレントが生まれ始めていま

す。

例えば JSC では、「Athlete Pathway」(<http://pathway.jpnsport.go.jp>)というウェブサイトを開設し、競技団体と連携したタレント発掘プログラムの入口を作ることで、新しい競技にチャレンジしたい人のニーズに応えるようにしました。また、アスリートライフスタイルに関する知識を提供したり、地方自治体で取り組むタレント発掘・育成事業とのネットワークも構築しています。



大門千紗選手

- ・ H24年度NTID(福岡県タレント発掘出身:日田林工高校)
- ・ 小学生時代 柔道で福岡県3位
- ・ タレント発掘事業を通じてラグビーに初めて触れる
- ・ ラグビー15歳以下日本代表に
- ・ JSCチャレンジプログラムに参加し初めて本格的にボートに触れる
- ・ ラグビーからボート競技へ
- ・ 競技歴わずか1年2カ月で全日本軽量級選手権最年少優勝
- ・ ワールドカップ第3戦スイス大会9位

「自分の力を最大限に発揮できる競技。わたしがボート界のメダル第1号になる。経験を積むためにリオにも出たい」(2015)

大分県の高校でボート競技をしている大門千紗さんというアスリートがいます。福岡県出身の彼女は小学校時代、柔道で福岡県3位になる、スポーツが好きで身体能力も高い子でした。2004年に始まった福岡県タレント発掘・育成事業に参加しました。育成プログラムの中でラグビーを体験した際、競技団体の指導者から高い評価を得たことがきっかけでラグビーが好きになり、ラグビー競技に転向したら16歳以下の日本代表になりました。その後、JSCが実施しているチャレンジプログラムに参加。このプログラムは世界有数の育成コーチの指導を直接受ける機会を提供するものなのですが、大門さんはこのプログラムで本格的にボート競技を体験しました。このプログラムでも、彼女は英国のコーチから高い評価を受け、本人の

意思によりボート競技に挑戦した結果、競技歴 1 年 2 ヶ月で全日本選手権大会で最年少優勝しました。

この事例からは、何らかの素質を有するアスリートは、さまざまなスポーツで活躍する可能性があることが分かると思います。ただ、これまでの日本では、地域にいる子どもたちが、たまたまその競技に出会うことはあっても、自ら選ぶ機会はほとんどありませんでした。実は地域にはさまざまな競技の優れた指導者がいたりしますが、その情報や機会に触れることは難しい現状でした。そのようなことから、日本の地域タレント発掘プログラムでは、色々な競技を体験しながら自分の適性を探り、世界に挑戦するスポーツを見つけていくスタイルで行う自治体が多いのだと思います。

ここまでは、いかにシステムで MPA を増やしているのかという最近の取り組みをお話ししましたが、ここからは MSR（メダル獲得成功率）を高めるためのシステムティックな取り組みについて簡単にご紹介したいと思います。

実力発揮への最終準備

この写真は、昨夏に行われたリオオリンピックの時のものです。JSC は国の委託を受けて、オリンピックの選手村の近くに日本選手だけが使える村外拠点を設置しました。例えば疲労を回復させるための冷水と温水の交代浴や炭酸泉のお風呂を用意したり、普段は日本でサポートしている医科学スタッフが現地でコンディショニングチェックをしてサポートしたり、和食が食べられる場所を用意したりしました。

オリンピックはとて多くの人々が選手村のトレーニング施設や食堂を共同で利用したり、競技以外のイベントに拘束されたりするなど、競技毎の世界選手権大会に比べて、試合に向けた調整や準



備がとても難しいとされています。逆に、この「最後の準備」を確実に行うことで、アスリートの持つポテンシャルを最大限に発揮させることができることが分かってきました。それが国の政策として行われている現在の取り組みです。

国際競技力向上の枠組みと構造

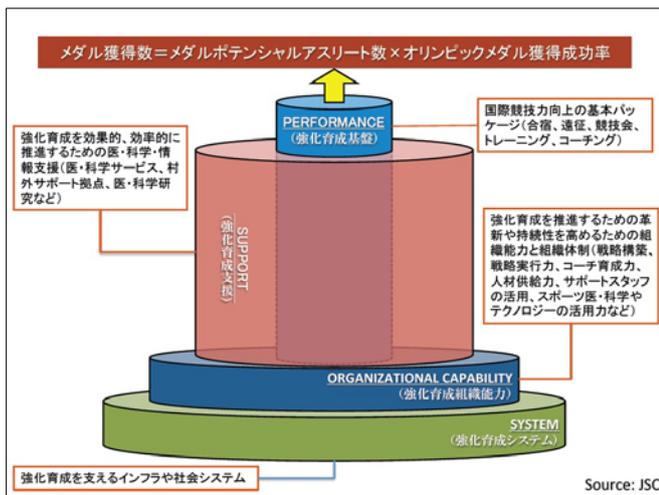
各国のトップスポーツ政策の取り組みをまとめると、概ねこのスライドに示したリストに収まります。一元的な施策推進のための統括組織を設け、そのリーダーシップの中で、限られた資源の使い道の優先順位を明確にする、拠点設ける、アスリートを発掘する、エリートコーチ育成を行う、アスリート助成を行う、スポーツ医・科学研究・支援を行う、用具開発を行う、国際大会誘致を行う、といったことをシステム化しています。

そのシステムを要素間相互の関係から立体構造に示したものがこの図です。中心軸の円筒形は「強化育成基盤」を表しています。アスリートとコーチが日々の練習やトレーニングを行う領域です。その周りをスポーツ情報・医・科学サポートなどの「強化育成支援」領域が支えています。それらの土台には競技団体などの組織があり、その組織能力が強化育成の成否に影響しています。さらにはその下には強化育成を支えるインフラや社会シス

国際競技力向上方策の枠組み

1. 施策推進の一元化(統括組織=リーダーシップ)
2. 選択と集中(プライオリティスポーツ/アスリート)
3. 競技力向上のための基盤インフラとなるプログラム
 - 1) 強化拠点の整備(国内拠点、海外拠点、サポート拠点)
 - 2) 素質あるアスリートの発掘・育成(タレント発掘)
 - 3) コーチングの高品質化(エリートコーチ/コーチ教育)
 - 4) 競技生活への専念化(フルタイムアスリート/キャリア支援)
 - 5) スポーツ医・科学の活用(サポート/研究)
 - 6) テクノロジーの活用(用具開発)
 - 7) 国際競技大会招致(情報分析/ホームアドバンテージ)

テムがあります。このうち、どこがやせ細ったりしても、バランスが崩れてしまって中心のパフォーマンスを向上する幹のところ自立しづらくなります。持続可能な強化を考える時、これまではどうしても多くの人の関心が強化現場やそれをサポートする領域に目が行きがちでしたが、アスリートのキャリア課題や組織のガバナンス問題など、さまざまな問題が起こる中で、これらの要素全体としてのシステムのあり方を考えていくことがいま、求められてきていると思います。



2012年ロンドンオリンピックを招致・開催した英国の取り組みはその点でも象徴的なものでした。2005年の招致決定後、英国は競技団体の組織能力の底上げを試みました。UKスポーツは「妥協な

き投資戦略」を打ち出し、目標設定や強化・育成に関わる取り組みから「憶測」や「曖昧」といった要素を徹底的に取り除こうとしました。目指したのは、自立して質の高い強化・育成をマネジメントできる組織能力の獲得です。

UKスポーツは年に3回、各競技団体の強化責任者を集め、進捗確認のためのミーティングを持ちました。ミーティングルームのボードには、信号機になぞらえて三色で示した各競技団体の進捗状況が掲げられていました。緑色は目標に対して計画通りに進捗していることを示しています。一方で黄色は個別課題の改善が求められる状況、赤色は大幅な対策が求められる状況を表しています。こういった分かりやすいボードを作ってしまうところは英国らしいと思いますが、重要なのは、4ヶ月に一度、各競技団体の進捗状況を評価するために設定された30項目の指標です。つまり、競技団体が競技力向上に関する予算を用いるために評価すべきことは、アスリートのコンディションやパフォーマンスだけではなく、強化・育成に関わる取り組み、体制、機会、将来への投資など、その全体であることを、明確に競技団体に示したのです。

Mission 2012 - 競技力向上に必要な組織能力

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 戦略立案 | 16. スポーツ医学の戦略的な活用 |
| 2. パフォーマンスバスウェイ | 17. スポーツ科学の戦略的な活用 |
| 3. 戦略実行力 | 18. タレント発掘・育成 |
| 4. パフォーマンス状況-中期 | 19. コミュニケーション |
| 5. パフォーマンス状況-長期 | 20. 情報管理 |
| 6. プログラムのインパクト | 21. 競技会の機会 |
| 7. 競技者のコミットメント | 22. 競技者支援の個別化 |
| 8. リーダーシップ | 23. 競技者の経験の機会 |
| 9. 勝利行動 | 24. 競技者のライフスタイル支援 |
| 10. チーム環境 | 25. ドーピング防止に関する知識と文化 |
| 11. 革新性と創造性 | 26. 施設 |
| 12. 心理状態の洞察と反応 | 27. 設備・用具、テクノロジー活用 |
| 13. マネジメント体制 | 28. 人材育成 |
| 14. コーチング | 29. 資金マネジメント |
| 15. 競技大会におけるロジスティクス | 30. 利害関係者との関係構築 |

Source: JSC

績を収めました。この結果は、7年間をかけて作り上げてきた、極めて現代的なエリートスポーツシステムの成果と捉えることができ、国際的にも英国の手法は評価されています。一方で、関係者から聞いた後日談としては、この取り組みは、競技団体がこれまで持っていた組織能力や文化に変化を強いたものであったため、相当疲弊の声もあがったようです。

人を介したシステムのグローバル化

さて、前半最後の話となりますが、英国の事例にみた現代的なシステムの構築による競技力向上の取り組みに大きな影響を及ぼす最たるものはやはり「リーダーシップ」だと思います。いまトップスポーツの世界で国際的に起きていることは、そのような改革を率いる人材が、国を超えて移動しているということです。特に、英国連邦、コモンウェルスのネットワークにおける人の移動と、それによるその国の取り組みの変化は顕著です。

例えば、英国自転車連盟のテクニカルディレクターであった **Shane Sutton** 氏は 2016 年リオオリンピックの後、オーストラリア自転車連盟のハイパフォーマンスディレクターという職に就きました。2012 年ロンドン大会に向けて取り組んできた英国連盟の強化の知見が、**Shane** の移動を通じてオーストラリアに移転されました。

次は、ニュージーランドのトライアスロン協会が、2016 年リオ大会に向けて英国人の **Graeme Maw** を新設のポジションであるハイパフォーマンスディレクターに任命したという事例です。**Maw** 氏はウェールズ・ラグビー協会の強化責任者を経験した後、豪クィーンズランド州スポーツアカデミーの水泳の強化責任者になりました。その後、英国トライアスロン協会の強化責任者に着任し、それから英国のスポーツスクールのスポーツディレクターを経て、ニュージーランドの強化責

キーパーソンの移動を通じたリーダーシップとシステムの移転 ～コモンウェルス・ネットワークの事例～

- **【英→豪】** 英サイクリング(British Cycling)テクニカルディレクターだった **Shane Sutton** 氏が、新たにオーストラリア・サイクリング(Cycling Australia)のハイパフォーマンス・ディレクターの候補に (2016.12)
- **【英→ニュージーランド】** Triathlon New Zealandは、2016年リオ五輪に向けて、イギリス人 **Graeme Maw** を新設のポジションであるハイパフォーマンスディレクターに任命 (2012.9) ※英Welsh Rugbyパフォーマンスディレクター→豪Queensland Academy of Sport Swimmingハイパフォーマンスマネジャー→英British Triathlonハイパフォーマンスディレクター→英Millfield Schoolスポーツディレクター
- **【豪→加→ニュージーランド】** **Alex Baumann** がハイパフォーマンススポーツ・ニュージーランドCEOに就任 (2011.9) ※カナダ競泳メダリスト→豪クィーンズランド州スポーツアカデミーのエグゼクティブディレクター→豪クィーンズランド水泳協会CEO→カナダRoad to Excellenceエグゼクティブディレクター→カナダOwn the Podium (OTP) CEO

任者となりました。この事例はとても象徴的ですが、競技力向上の責任者のポジションは、必ずしもその競技の専門家である必要がありません。日本だとその競技出身者が競技団体の役職を担っていくことが多いと思います。世界ではいま、その職責における経験や知見は、他の競技にも活用可能だという前提で人材が移動しています。この状況の中で日本がどのように人材の登用や育成を考えていくかはこれからの課題だと思います。

最後は、カナダの競泳メダリストだった **Alex Baumann** 氏の事例です。彼はオーストラリア・クィーンズランド州のスポーツアカデミーのディレクターを経て、オーストラリア水泳協会の CEO になりました。その後、カナダの「Road To Excellence」という夏季競技の強化プログラムの責任者と「Own The Podium」という冬季競技の強化プログラムの責任者を務めました。そして彼はいま、ニュージーランドのハイパフォーマンススポーツの統括機関の CEO を担っています。

このように、ある国で培われた強化のシステムや知見は、人的なネットワークを通じて世界的にグローバルに普及していくことが起きています。それが世界の競争をより厳しくしているという面があるかと思います。

ユースオリンピックの創設とその背景にある課題

そういった大きな変化の中、1986年に創設された近代オリンピックを主催する国際オリンピック委員会 (IOC) は 2007 年、「新たなオリンピック」であるユースオリンピック (YOG) を立ち上げることを決めました。これは歴史的に大きなターニングポイントになるものだと思います。

YOG は、その名に「ユース」とつくことから分かるように、15 歳から 18 歳の若いアスリートが参加できるオリンピック競技大会です。ジャック・ロゲ前 IOC 会長の提案から始まったのですが、彼は IOC 総会の場でこう言いました。

「100 年以上にわたり存続してきたオリンピックを時間の流れと共に変革させていかななくてはならない。IOC が人々のスポーツへの参加を奨励しオリンピックの価値に則った教育を広めるものとしてユースオリンピックはあるべきである。我々にはオリンピックの価値を体現する義務がある。スポーツは世界の問題を解決はしないが架け橋となる。」

第119次IOC総会 (2007/グアテマラシティ) での開会スピーチ

“100年以上に渡り存続してきたオリンピックを時間の流れと共に変革させていかななくてはならない。(中略) IOCがスポーツの参加を奨励し、**オリンピックの価値に則った教育を広めるものとしてユース・オリンピックがあるべき**である。我々にはオリンピックの価値を体現する義務がある。

スポーツは世界の問題を解決はしないが、よりよい世界を創り出すための架け橋となる。”

Jacques Rogge



ロゲがこういうことを言い出した背景には、20 世紀の中でトップスポーツが生み出してきた、ドーピングや暴力、不正といったさまざまな課題が

あり、それを放置するとオリンピックの価値は体现されなくなる時代になる。それはスポーツの価値をおとしめることとなり、結果として未来からスポーツがなくなってしまうというリスクを高めていく、そういった危機感の中での提案でした。

IOC はオリンピックの価値を「卓越 (Excellence)」「友情 (Friendship)」「尊重 (Respect)」という 3つの言葉で表現しています。いずれもスポーツや国際社会にとって不可欠な価値であるにも関わらず、ロゲからみると、実際にはそれらが失われつつあったわけです。それらの価値に再び向き合い直し、それを体現する将来のトップアスリートや指導者を世界に増やしていく試みが、ロゲの考えた YOG でした。



YOG では積極的に新しい競技形式を取り入れています。オリンピックのバスケットボールは 5 人対 5 人のゲームですが、YOG では半分のコートで 3 人対 3 人のゲームを行います。国際バスケットボール連盟はいま、国際大会でこの種目を広く普及させようとしています。YOG の競技会場に行きましたが、ストリートバスケそのものでした。ゲームは屋外の開放的な空間で行われ、会場はヒップホップの BGM が大音量で流れる中とても盛り上がっていました。

右下の写真は競泳の表彰式の様子ですが、これまであまり見たことのない光景だと思います。なぜかといえば、男子選手と女子選手が同じ表彰台に上がっているからです。YOGでは男女混合の競泳リレー種目が行われました。順番はチームで決めて良いのでとてもエキサイティングなレースが展開されます。柔道も同じように、国を超えたチームでの団体戦を行い、様々な国の選手が同じメダルを一緒にもらうというしつらえです。若い選手やこの大会を観る人々への社会的なメッセージが込められています。



2016年2月には、ノルウェーのリレハンメルで冬の第2回YOGが開催されました。この大会では、アイスホッケー競技が「個人競技」として実施されました。チームスポーツは多くの選手を派遣しなくてはならず、お金がかかるという側面や大会規模が膨れ上がるといった側面など、色々と課題になっていることがあります。この取り組みはそういった既存形式に対する新しい挑戦でもあります。競技では、スケートやシューティングのスキルを競い合うゲームが行われました。スポーツのゲームが個人の努力、卓越の上に成り立っていることを改めて確認するような仕掛けにも思います。

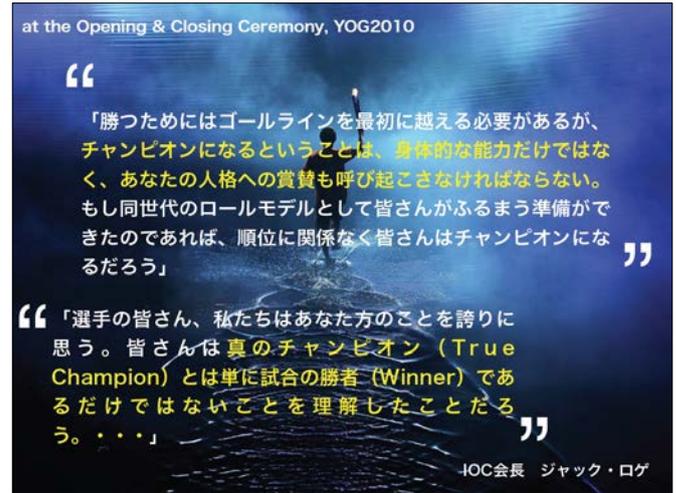
もう一つ、YOGが特徴的なのは、大会に参加す

るアスリートは大会期間中、必ず「文化・教育プログラム」に参加しなくてはならないという点です。最近のオリンピックは、試合でのパフォーマンス発揮が高度化しているため、実力を最大限発揮するための調整に重点が置かれるようになってきました。チームによっては、開会式には出ず、また自由がきかない選手村での生活時間を最小限に留め、自分の試合の直前に現地入りし、試合が終わったら次の試合に向けて現地を出発するということが行われるようになりました。

オリンピックは元来、各国から集まった選手たちが交流を図ることで付加価値を生み出していく場でもありました。そういった要素が失われてきた背景がある中で、あえて開会式から閉会式までの参加を求め、自分の競技に参加しない時には様々なプログラムへの参加を義務づけています。トップ選手だったらそのような制約をかけるのは現実的には難しいかもしれませんが、若いアスリートを対象とするこの大会はそこに挑戦をしています。

例えば、右下の写真ですが、これは選手村の中庭に張られたテントの下で、アスリートたちが車座になってある女性の話を聞いているところを撮影したものです。彼女はスポーツ団体の方ではなく、国連のユニセフから派遣された職員で、この時はHIVに関するワークショップを行っていました。国連は世界にある様々な社会課題の解決に取り組んでいます。このセッションでは、そういった課題に対してアスリートの意識を向け、それぞれの国・地域の立場から、お互いの現状を知り合い、これからどんなことに取り組んでいく必要があるのかを考えたりしました。

その他には、トップアスリートと対話するセッションや、半日かけて植物園に出かけ、自然を楽しみながら生態系について学ぶセッション、自分で料理を作ってみるセッション、24時間の使い方



を考えるセッションなどもありました。

こういったことを通して、IOCは若いアスリートや帯同する指導者に問題提起をしていると思います。ジャック・ロゲ前IOC会長は第1回YOGの開会式で、「勝つためにはゴールラインを最初に越える必要があるが、チャンピオンになるということは身体的な能力だけではなく、あなたの人格への賞賛も呼び起こさなければならない。もし同世代のロールモデルとして皆さんが振る舞うことができたのであれば、順位に関係なく皆さんはチャンピオンになるだろう」と述べました。その言葉を受けて、閉会式では、「皆さんのことを誇りに思う。真のチャンピオンとは単に試合の勝者であるだけではないことを理解しただろう」と伝えたのです。

このようなメッセージは、現実にオリンピックの価値が体現されなくなっているという課題から来ています。例えば、象徴的な出来事の一つがドーピングです。勝つためにルールを犯して勝つということがまかり通りようになってきました。最近では組織的なドーピングも深刻です。また、IOCは今、オリンピックやスポーツを世界の若者に改めて普及するために、アスリートにソーシャルメディアを積極的に活用するよう、公式に推奨するように方針を180度転換しました。アスリートの

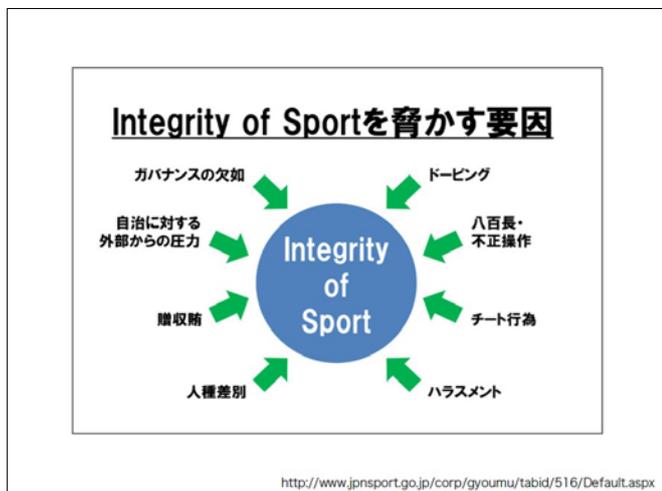
発信力は絶大ですので大きな効果がある一方、若いアスリートがモラルを疑われる投稿をしたり、人種差別につながる投稿をして選手団から追放されるといったことが起きています。八百長や賭博にアスリートが巻き込まれるということもあります。

アスリートが直面する「インテグリティ」に関わる課題

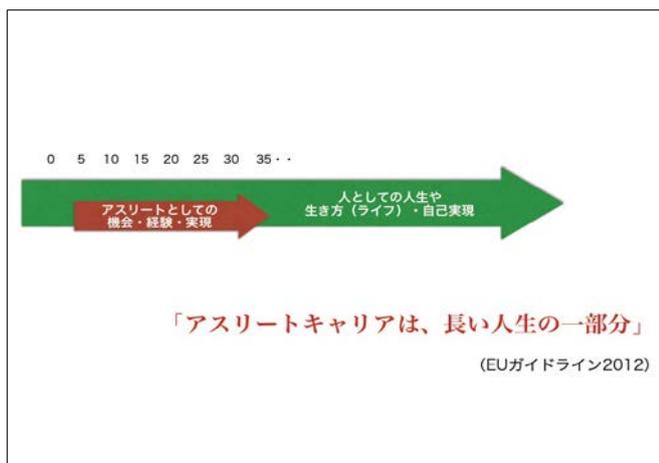
<p>Anti-Doping Laboratory Laboratoire antidopage</p> <p>ドーピング Doping</p>	<p>●ボート選手を追放=ロンドン2012 ボートのブラジル代表チーム関係者は4日、ドーピング検査で禁止薬物のエリスロポエチン (EPO) が検出されたため、女子のキッサ・ダコスタが五輪から追放されたことを明らかにした。(120804_ライター共同)</p>
<p>●差別的投稿で五輪除外 ギリシャ・オリンピック委員会は25日、簡易ブログ「ツイッター」に人種差別的な書き込みをした陸上女子三段跳びのバラスケビ・ババフリストゥを、ロンドン五輪の同国代表から外した。(120726_時事通信)</p>	<p>ソーシャルメディア Social Media</p>
<p>違法賭博・八百長 (Match fixing)</p>	<p>●八百長疑惑で逮捕 選手、チーム幹部ら9人 サッカーの香港1部リーグのチーム「ハッピーバレー」をめぐる八百長疑惑で、香港の汚職取締機関、廉政公署は7日、同チームの選手6人とチーム幹部やスポンサーの代表者ら3人を逮捕したと発表。チーム幹部とスポンサーの代表者が選手に対し、報酬の見返りに試合での八百長を持ちかけたとみられるという。(140107_共同)</p>

私たちはこの状況を「スポーツ・インテグリティの危機」と呼んでいます。インテグリティとはその事象の高潔性や完全性をさす言葉です。ドーピングや八百長、チート行為、ハラスメント、人種差別、贈収賄、ガバナンス問題など、エリートスポーツの発展に端を発して、20世紀にはスポーツの価値を脅かす様々な問題が顕在化しました。これをスポーツ界自らが自浄していくシステムを

持たないとスポーツという文化が廃れる危機感が現在のスポーツ界にはあります。



それと同時に、エリートスポーツが抱える課題の一つがアスリートのキャリア問題です。この写真はリレハンメルでの YOG で行われた文化・教育プログラムの様子です。「デュアルキャリア」について考えるプログラムが新たに加わりました。デュアルキャリアとは、一人の人が、同時期にアスリートとしてのキャリアと人としてのキャリアを両立させて人生を歩む考え方や方法のことです。



多くのアスリートは、卓越するまでに 10 年以上の時間、スポーツに没頭することになりますが、多くの場合、その期間は学業期と重なります。学業期は将来への準備期でもありますが、これまで

スポーツの世界では、エリートスポーツのトレーニングがフルタイム化する中、将来への準備が犠牲にされたり、あるいはスポーツに没頭することが将来への準備を兼ねていると根拠なく指導者にミスリードされることが起きました。その結果、引退後に路頭に迷うアスリートや、将来の選択肢が極端に狭められたりする状況が世界的に増えていきました。

課題に対応するための新たなシステムの要請

2012 年、欧州連合 (EU) のワーキンググループはデュアルキャリアのガイドラインを発表しました。このガイドラインでは、ヨーロッパでスポーツをするアスリートには、デュアルキャリアを前提とした学業やトレーニングの機会を設けていく必要があることを定めたものです。この中では、アスリートのデュアルキャリア環境を実現することが社会にとってどのように有益なのかが明記されています。

トップアスリートのキャリア課題に対応する制度的動向	
要素	内容
アスリートの人間発達に好影響を与える	スポーツや人生の他の面でも使えるライフスキルの発達、個人の形成、アスリートの自己管理能力の好影響など
アスリートの健康(ウェルビーイング)に好影響を与える	バランスのとれたライフスタイル、ストレスレベルの軽減、福祉増進など
アスリートの社会性やそこから得られる利益がある	対人ネットワークが拡大することで、支えたり、アドバイスし合う関係がより広まる
競技生活からの引退と、その後の人生に関する利点がある	入念な計画、円滑な適応、自己喪失(アイデンティティクライシス)の予防
雇用可能性が向上する	雇用されやすく、より給与の高い職にも応募できる

デュアルキャリアを歩むことによるアスリートへの有益性 (EUガイドライン2012)

日本ではこれまで、アスリートの「セカンドキャリア支援」が取り組まれてきました。引退期にあるアスリートに対して就業支援を行うことが中心的な取組でした。それはそれで必要なことではありますが、中長期的に考えると、将来の可能性を閉ざさないための準備や、その準備を支えるた

めの環境整備を促進していくためのデュアルキャリア政策は、今後の日本でも重要なことであると考えています。ちょうど、来月（2月）2日、スポーツ界、教育界、経済界等の関係者が集い、アスリートのキャリア形成について議論するコンベンション「アスリート・キャリア・トーク・ジャパン」が霞ヶ関のイイノホールで行われますので、興味にある方はぜひご参加ください。

2013年9月、日本は2020年オリンピック・パラリンピックの東京への招致に成功しましたが、この時のIOC総会で、IOC会長はジャック・ロゲからトーマス・バッハに変わりました。

その1年後、バッハ会長は「オリンピック・アジェンダ2020」というレポートを出しました。基本的には、ロゲ前会長が取り組んできた、スポーツが生み出してきた諸課題に対して対応していく取組を引き継ぎましたが、それに加えてバッハ会長が強調したことは、「世界の秩序が脆弱性を増して価値観が細分化、個別化している中で、オリンピックが掲げる寛容、結束、友情、平和という言葉はいつにも増して大切な意味を持つ。しかし、それらが社会に浸透するためには、人々がそのメッセージに触れて目的を理解し、信頼してけれなければならない」ということでした。

IOC Olympic Agenda 2020
40の提言
IOC臨時総会 (141208_モノコ)



「世界の秩序は脆弱性を増し、価値観が細分化、個別化している。五輪が掲げる寛容や結束、友情や平和といったメッセージは、いつにも増して大切な意味を持つ。でも、それらが社会に浸透するには、人々がメッセージに触れ、目的を理解し、信頼してけれなければならない」

「我々は多くの懸念や疑問に耳を傾けた。五輪にかかる費用、あるいはその持続性。IOCの信頼性。若者のスポーツ離れ……。突き詰めれば、世界をより良いものにするために、オリンピックがどのような役割を果たせるのか、という問いだった。」

「上っ面の変化ではなく、スポーツの社会的価値を高めるための『哲学』を模索した」
IOC会長 トーマス・バッハ
Source 150106読売

肥大化するオリンピックの「持続性」の問題、20世紀におけるIOCの組織腐敗などの「信頼性」の問題、そして世界の価値観が多様化する中での「若者のスポーツ離れ」。そういったことがある中で、世界をより良いものにするためにオリンピックがどのような役割を果たせるのかを真剣に考えなければならなくなったわけです。それに対する答えとしてバッハ会長は「アジェンダ2020」をまとめました。

グローバルスポーツの現在

いま私が感じているのは、スポーツ・インテグリティの問題にしても、デュアルキャリアの問題にしても、すべては社会とスポーツとの関係をもう一度問い直していく時代の中で仕事をしているという実感です。よく対比して使われる表現に、「Development of Sport」と「Development through Sport」があります。「Of」はスポーツそのものを発展させていくこと、一方で「Through」はスポーツを通じて社会を発展させていくことを表しています。現在のスポーツは、後者の在り方をスポーツ界自体が問い直すことが時代として問われていると実感するのです。

2011年にスポーツ基本法が制定されましたが、その中でもその趣旨はしっかりと反映されています。そういう意味では、国際的にも、国内的にも、社会においてスポーツがどのような意味を持つのかということを考え直さなければならない時期に来ているように思います。つまり、トップスポーツはそれ単体としてのシステムだけで完結することは難しく、今日のトピックで言えば、スポーツ・インテグリティやデュアルキャリアも連動するシステムとして同時に回していかないと、スポーツは成り立たない時代になっていると感じています。

IOCはいま、国連との協力関係を強めています。最近よく聞く言葉に「Sport as medium」（媒介と

してのスポーツ)という言葉がありますが、これはまさしく、社会課題の解決における手段としてのスポーツの可能性を表しています。国連もそういう側面におけるトップスポーツの価値を認めています。

昨年 10 月、都内で「スポーツ・文化・ワールドフォーラム」という国際会議が開催されました。そのスポーツ大臣会合において、IOC のセルミヤン・ウン理事がプレゼンテーションをしましたが、その中で IOC の「Sport For All 委員会」が最近、「Sport and Active Society 委員会」に名称を変更したことが報告されました。「皆のためのスポーツ」から「スポーツと活動的な社会」へのコンセプトチェンジです。ここにも、最後にお話した現代のスポーツの在り方がとても表れているように思います。

本日は、前半ではトップスポーツの世界がいま、どのようなシステムで動いているかという話を致しました。その中で、トップスポーツは僅かな差を競い合う高度化が起きていること、その競い合いの中で様々な課題が生まれて来たことをお話ししました。そして後半では、その課題に対応するための「もう一つのシステム」がスポーツの存続のために動き出していて、前者と後者のシステムがいかに連動していくかが今問われているのではないか、という話をさせていただきました。

これが、私がいま日常の仕事を通して感じていることです。本日はありがとうございました。